

ウェイトリ経済学における実務家論

只 腰 親 和

- 1 はじめに
- 2 実務家論の例証
- 3 科学史的背景
- 4 『修辞学綱要』における実務家論
- 5 『経済学入門講義』における実務家論
- 6 むすびにかえて

1 はじめに

リチャード・ウェイトリは、オクスフォード大学にイギリスで初めて創られた経済学教授職の第二代目の担当者であり、自身の大学での講義内容を『経済学入門講義』（以下『入門講義』と略記）と題して1831年に上梓している¹⁾。この書物が刊行された19世紀前半のイギリスと言えば、あたかも経済学がひとつのディスプリンとして「相対的な成熟状態に達した」時期とシュンペーターによって形容された頃で、その裏付けとして当時、何人かの経済学者が斯学の「範囲や方法ならびに論理的基礎一般に対する関心」を示していたのであった²⁾。ウェイトリの上の書物がその一翼を担って、シュンペーターがここで特定化しているような方法論的諸問題——それらは経済学が学としての姿態を調えるために有効かつ、必要な諸問題だが——に取り組んでいたことは別稿でわたくし自身すでに明らかにした³⁾。本稿ではウェイトリのそのような取り組みをさらに掘り下げて、彼の実務家 *practical men* についての議論を取り上げることにする。

ウェイトリは『入門講義』の第3講⁴⁾で実務家の問題を主題的に論じている。「経済学に関連

1) Whately, R. *Introductory Lectures on Political Economy*, London, 1831. 本稿では、1832年に公刊された第2版を用いる。本文中での本書からの引用は、(ILPE, p. 1) のように表記する。

2) Schumpeter, J. *History of Economic Analysis*, New York, 1954, p. 534. 東畑精一訳『経済分析の歴史3』岩波書店, 1957年, 1123ページ。

3) 拙稿「ウェイトリ経済学と演繹法」, 只腰親和, 佐々木憲介編『イギリス経済学における方法論の展開』, 昭和堂, 2010年所収。

4) 『入門講義』は、ウェイトリのオクスフォード大学での講義を公刊したもので、彼自身言うように、実

する事柄では、理論家と呼ばれる人々とは反対に実務家の経験がしばしば頼りにされる」(ILPE, p. 67. 引用文中の傍点は原文イタリック。以下同様)として、経済学における理論家 *theorists* に対する実務家の優位という主張が少なくとも一部で有力であることを認めつつ、それを理論的に論破するというのがそこでの議論の趣旨である。一般にイギリス経済学における「理論家 vs 実務家」という「図式」が「18世紀以来の常套句」⁵⁾だという事実は、事実としては研究者の間でそれなりに認識されている。しかし管見では、ひとつのディスプリンとしての経済学をめぐる、専門の経済学者と実務家という同時代のひとつの争点をそれとして個別に取り上げ、立ち入って分析した研究はほとんどない。そうしたこれまでの研究史の現状に鑑みて、本稿ではこの問題にかりそめならぬ関心を示しているウェイトリの所論を取り上げて、その特質を明らかにしたい。

2 実務家論の例証

ウェイトリは、上に引用したように経済学にかんする実務家の優位という主張を紹介しているが、そのような説の擁護者あるいは文献を具体的に特定していない。したがってふさわしい実例を探索する必要がある。執筆年次から見れば上の引用でウェイトリが念頭においていた当の文献とは考えられないが、以下のバベッジの書物の一節は、その内容からはウェイトリの言う実務家の優位の適例とみなしてよいように思われる。また、当時、経済学における帰納法の牙城であったケンブリッジ大学教授の経験があるバベッジは、演繹法に拠ったオクスフォード大学のウェイトリと方法論的にはっきりと対立する立場にあり、その点からも両者の主張を対比することは決して的外れではないと思われる。

バベッジの著作『機械とマニファクチュアの経済論』(1832)は、精細な数字を用いて産業革命期の分業と機械の問題を分析し、『資本論』にも引用されていることはよく知られている。その書物の一節で著者は次のように言っている。「経済学者たちは、少なすぎる事実を使って広すぎる理論を用いることを非難されている。もし事実が不足していれば以下のことを思い出そう。すなわち、空論的哲学者は工場の見事な装置に不幸にもほとんど知識がないということ、そして経済学者たちのすべての推論の基になるデータを、商人や製造業者ほどたやすく、しかも時間をほとんど犠牲にすることなく供給できる人々の階級はないということである」⁶⁾。このく

際の講義内容に「本質的な何の修正」も加えていない (ILPE, p. v)。したがって章立ても、Chapter I, Chapter II, ……ではなく、Lecture I, Lecture II, ……とされており、本稿では、第1講、第2講 ……のように表示する。

5) 久保真, 「ヒューエルとジョーンズ, そして『帰納科学としての経済学』」, 只腰親和, 佐々木憲介編, 前掲書所収, 120ページ。

6) Babbage, C. *On the Economy of Machinery and Manufactures*, London, 1832, p. 119.

だりでバベッジは「実務家」という言葉そのものは用いていないが、引用文中にある「商人や製造業者」が経済活動における実務家であることは明らかであろう（この点については注10）でシーニアに関連して後述）。そしてこの一節で、彼はそれらの人々を肯定的に評価する一方で、「空論的哲学者」としての経済学者を貶めているのであり、この部分をウェイトリの引用にあった経済学において「頼りにされる」「実務家の経験」の、ひとつの例証とみなすことは許されよう。

「理論家 vs 実務家」という「図式」をめぐって、バベッジは、ウェイトリが指摘しているような実務家を支持する論調であったが、当時の論者がみな同じ立場にあったわけではない。たとえば、19世紀前半の偉大な知識人のひとりとして、息子の J. S. ミルがあえて称えているジェームズ・ミルは⁷⁾、実務家にきびしい批判を浴びせている。すなわち彼は、『ウェストミンスター・レビュー』に掲載した、通貨問題の専門家として当時、知られていたブレイクの書物（『正金払い制限期に政府支出が生み出す効果についての所見』、1823年）を批判している論説で、ブレイクが自説を実務家に依拠して正当化している点を咎めて次のように言っている。「政治科学のどの分野においても、たんなる実務家の権威より悪いそれはありえない。彼らはどんな時もすべての理論家に対してもっとも意固地で無遠慮である。彼らが実務と呼び、筋の通った経験の結果だと言いつけるその理論は、彼らが直接に観察する狭い範囲内で起こる少数の事実についての浅薄な見解に基づいている。その上たいていは、広範で一般的な経験から演繹される原理とまったく矛盾しているのである」⁸⁾。このようにミルは、「直接に観察する狭い範囲内で起こる少数の事実」に依拠して理論を作りあげる実務家をつよく論難している。

ウェイトリにとってもっと身近な存在で、同じように実務家に否定的な判断を下しているのがシーニアであった。彼はオクスフォード大学におけるウェイトリの前任者、すなわちイギリスで最初の経済学教授であったが、シーニアは経済学教授としての最初の講義で実務家にかんして次のように述べている。ブリストルを地盤にした農業者かつ弁護士であったホールが、1クォーター10シリングの穀物価格の下落は国全体に年間200万ポンドの損害をもたらすとする計算をした例をあげながら、実務家は「彼自身にとって有益、有害であると考え、社会にとって有益、有害であるに違いないと想定しがちである」として、シーニアは実務家が自分の狭い経験を不当に普遍化しがちであることを批判している。すなわちシーニアにとって実務家とは、「商業または製造業 trade or manufacture のどれか特定の部門に専念していて……一般的なものの見方を、それによって広げるよりも一層狭める恐れがある」⁹⁾人々の謂いであった。こうしてミル、シーニア両人が実務家に対する否定的な評価をくだしていたこと、さらにはそのような評価の根

7) 山下重一『ジェイムズ・ミル』、研究社出版、1997年、1ページ。

8) Mill, J. 'War Expenditure', *Westminster Review* vol. 2, 1824, p. 45.

9) Senior, N. 'Introductory Lecture', 1827, in Senior, N. *Selected Writings on Economics*, New York, 1966, p. 25.

拠は共通していたと言えよう。つまり二人とも、実務家は自分の遭遇する限られた事実や経験に基づいて不条理な一般的結論を導くことが批判の対象となっているのである¹⁰⁾。

これまで取り上げてきた三人の同時代人のうち、片やバベッジと片やミル、シーニアでは、専門の経済学者と実務家にかんして対照的な評価がくだされている。しかしその評価はどうあれ、彼らの言説から、19世紀前半のイギリスにおいて理論家と実務家の対抗関係が経済学上の一論点であったことは明らかであろう。また、バベッジが、経済学者が理論を構築するのに「少なすぎる事実」に基づいていることを批判し、ミル、シーニアは実務家が自己の限られた経験を不当に一般化して理論を構成したり、一般的な結論を導出したりすることを難じている点で、ふたつの立場は相反するとはいえ、双方とも経済学の方法における「理論と経験」あるいは「理論と事実」の問題に焦点をあてていることは共通している。つまり経済学におけるひとつの方法論的な論点をめぐって、理論家と実務家の対立関係が俎上に載せられている。この論点は本稿の以下の考察においても一つの主題である。

3 科学史的背景

上の三者は経済学における実務家の問題を狭義の方法論的観点から捉えていたが、同様の問題をいま少し違った角度から、すなわち社会学的次元を視野に入れて眺めていた著作家がいた。それは、1849年に『意見の問題における権威の影響についての一論』（以下『意見の問題』と略記）を著したジョージ・ルイスである¹¹⁾。このルイスという人物は経済学の歴史上では聞き慣れない名前だが、その死に際してヴィクトリア朝期の著名な知識人のひとりバジョットに、「ジョージ・ルイス卿ほどの類のない人物をこの国が失うことは実際めったにない」¹²⁾と言わしめた、ある意味で時代の逸材であった。ルイスは、一方で大蔵大臣や陸軍大臣を務めた政治家であり、同時に『エディンバラ・レビュー』の編集者の経験をもち、『意見の問題』その他の書物を上梓して学問世界への見識も兼備した文筆家でもあって、そのような点がバジョットによって「類のない人物」と評された所以であろう。また、なまなましい現実の世界の体験を有しつつ思索にも関心をもつという上の経歴から見て、ここで検討している経済学における実務家という論点に彼が

10) シーニアの発言については、彼が実務家の実体を特定化していることが注目される。上に見たように、バベッジは実務家という言葉は用いずに「商人と製造業者 merchant and manufacturer」と言っていた。シーニアは「商業または製造業のどれか特定の部門に専念している」のが、「実務家と呼ばれる人々の一般的特徴」であると断言している。こうしたシーニアの同定から、バベッジの言う「商人と製造業者」を「実務家」とみなすことの妥当性が立証されよう。

11) Lewis, G. *An Essay on the Influence of Authority in Matters of Opinion*, London, 1849.

12) Bagehot, W. 'Sir George Cornewall Lewis', 1863, in *The Collected Works of Walter Bagehot*, ed. by F. Morgan, Vol. III, London, 1995, p. 222.

言及することも不自然なことではない。

ルイスの著『意見の問題』のテーマは、文字通り「意見の問題 Matters of Opinion」である。彼によれば、人々が自然・社会事象にいだく信念は、意見の問題と、事実の問題 Matters of Fact のふたつに分類できる¹³⁾。このうち事実の問題は、「われわれの内的意識、感覚の対象である個別のあらゆる出来事、現象からわれわれが得る確信」¹⁴⁾を意味しており、事実の問題については「われわれ自身の意識または感覚か……目撃者の……証言に訴えることで決定される」¹⁵⁾。すなわち、ある特定の実事の存否に関する事柄が事実の問題とされる。これに対して、「ある個別の事実がもっともな理由で疑われると、その存在 [について] は意見の問題になる」。つまり、ある特定の実事の存否に関して感覚や証言で決定できる時にはそれは事実の問題だが、そういう判断ができずに疑問が呈せられた場合、「すべての疑わしい問題——理論的であっても実践的であっても——は、意見の問題である」。そして事実の問題が感覚や証言によって判断されるのに対して、「意見の問題に関しては、われわれの信念の究極的な拠り所はいつも推論過程 process of reasoning である」。換言すれば、意見の問題は「命題や定理」という形態で表現され、「この過程を実行する厳密な方式は、論理科学の領域」¹⁶⁾に属する。

本書ではこのような意味での「意見の問題」が、理論的、実践的諸問題について検討されているのだが、さほどの手間をかけずに判断が可能な事実の問題とは異なり、意見の問題に関して判断の前提になる推論には論理学で決められた所定の手続きを経ることが要請され、結果として、理論的な考察対象であってもまた実践的な課題の解決にあたっては万人がひとつひとつの事柄をその度に命題化して推論を実行することは事実上、不可能であろう。すなわち「われわれの信念は、理論的にも実践的にも、主題を自力で研究する能力がないかその気がないために、しばしば他者の意見によって決定される」¹⁷⁾。換言すれば、われわれ自身の意見の形成には他者の意見という権威がおおいに影響をおよぼしており、したがって人は「自分の意見を [他者の] 権威に基づいて形成してきた」¹⁸⁾のが現実である。この書物のタイトルが『意見の問題における権威の影響についての一論』というのもそこから理解できよう。

多くの人々の意見形成にとって信頼に値する権威という文脈で、本稿での課題に関連する事柄

13) 「意見の問題」と「事実の問題」という区別は、ウェイトリが『修辞学綱要』で採用しており、じっさいルイスも上の書物でその点に関連してウェイトリに言及している (Lewis, op. cit., p. 4)。したがって、ルイスはウェイトリと、本稿の主題に関連してけっして無縁の関係ではない。さらに、Hutt, W. *Economists and the Public*, London, 1936, p. 219参照。

14) Lewis, op. cit., p. 1.

15) Ibid., p. 2.

16) Ibid., p. 3.

17) Ibid., p. 5.

18) Ibid., p. 6.